

調査・審議にあたっての視点・論点

北海道開発分科会において、限られた期間の中で効果的な審議を行うため、例えば、以下の視点・論点に留意して審議を行ってはどうか。

また、基本政策部会での詳細な調査・審議にあたっては、以下の事項に留意していただくこととしてはどうか。

1. 第6期北海道総合開発計画の点検に関する視点・論点

- ・ 計画に基づく施策の進捗が、北海道の経済・社会にどのような影響を与えたのか
- ・ 自立する北海道の実現、我が国への貢献など北海道開発の基本理念に、計画がどのように応えてきたのか

2. 新たな計画の在り方に関する視点・論点

- ・ 自立する北海道の姿をどのように描くか
- ・ 人口減少・少子高齢化の急速な進展や、東アジアの著しい成長など、北海道を取り巻く潮流の変化をどのように捉まえるのか
- ・ 21世紀社会を展望し、北海道の恵まれた地域資源を有効に活用し、我が国に貢献する活力ある地域社会の形成に向けて、国と地方が、何を重点的に行うべきか
- ・ 北海道総合開発計画の在り方について、どのように国民の意見を反映させていくのか、また、どのように理解していただくのか

3. 基本政策部会での審議にあたって留意すべき事項

1) 中間報告にあたっての留意点

主要施策の点検に当たっては、概ね下記の事項について、中間報告段階までに部会としての一定の評価を取りまとめてはどうか

- ・ 計画に基づく主要な施策の進捗状況と今後の課題

- ・ 新たな時代の潮流の変化に伴い施策に求められる課題
- ・ 住民参加や連携事業の推進など地域との連携・協働の状況

2) 調査・審議にあたっての留意点

部会での調査・審議に当たっては、北海道を取り巻く時代の潮流の変化について、例えば以下の視点から計画の方向性について検討してはどうか。また、計画への国民意見の反映に向けた具体的な取り組みについて検討してはどうか。

時代の潮流の視点のイメージ

- ・ 広域で低密度な社会である北海道において、地域コミュニティの維持など、人口減少社会・高齢化社会にどのように対応していくのか
- ・ 我が国にとってかけがえのない北海道の自然環境をどのように次世代に継承していくのか、先進的な循環型社会をどのように形成していくのか
- ・ 北海道が自立的な安定経済へと移行していくためには、どのような投資を誘導していくのか
- ・ 著しい成長を遂げ市場経済化の進む東アジアに向けて、北海道がどのような役割を担い地域の活性化を図っていくのか
- ・ 時代の潮流の中、北海道の各地域の実情に即した圏域の将来の姿を、どのように考えるのか

国民意見の反映へのイメージ

- ・ 計画の検討過程において、地方の積極的な参画と広範な国民意見の反映に向けて、P I等の工夫など、計画の検討段階から様々な取り組みを展開してはどうか

「調査・審議にあたっての視点・論点」に関する 第5回北海道開発分科会における主な意見

<北海道総合開発計画の今後の在り方に関する検討について>

北海道開発は改革のときである。現在、「sustainable development」が国際社会におけるキーワードとなっており、開発（development）は、成長（growth）だけではなく成長を適正にコントロールすることも含む概念である。北海道開発においても、世界・日本のなかで北海道が果たすべき役割等の視点などから、「開発」の意味を再度考えなくてはならない。

今後50年程度を見据えつつ、北海道のあるべき姿、今後北海道が何を選択すべきかについて、部会で精力的に議論していただきたい。

行財政改革や事業費縮減等の現実を見据えながら、短期・中期・長期それぞれの視点から北海道のあるべき姿を検討しなくてはならない。これからは選択と集中の時代であり、こうした視点からも第6期計画の点検をしっかりと行ってほしい。

今は大きな変革期を迎えており、過去の延長という訳にはいかない。北海道の持つ固有の価値観をどう主張できるか、目先のことにとらわれず、北海道開発行政の変革期における価値観をきちんと発信しなくてはならない。

本州の人に北海道の魅力を尋ねると、大自然という。一方、今後人々が雇用を中央に求めるようになると地方部が衰退し、医療・福祉に不安が生じてしまう。北海道の魅力を残しながら北海道をよくすることを考えるべき。

北海道開発法は「資源の開発」を第一に規定している。開発行政は資源の開発にとどまらず広範囲を対象に進めてきており、成果とともに札幌の一極集中という弊害をもたらした。今後はハードだけではなく、ソフト面も重視すべきである。

道内の各圏域が弱い中で、今道州制が導入されると、さらに一極集中が進むことが予想され、時期尚早だと感じている。道州制が導入できるような各圏域が自立した北海道を実現してほしい。

北海道は、各圏域が2～3県に相当する広さを持っている。各圏域に着目した議論を展開すべき。

<北海道が果たす役割について>

北海道に対する食料基地への期待は道内外双方で大きい。また、北海道の農業の強みはクリーン農業と、減農薬産品等消費者のニーズに応えた農業である。高齢化が進む中で北海道の農業の今後の在り方について、具体的に議論してほしい。

研究機関が北海道大学だけではもたない。帯広・北見など道東も含め、高等教育に強い北海道を実現し、人材供給源としての役割も担わないといけない。

ソフト施策に力を入れて欲しい。例えば、知的財産蓄積のための研究開発や人材育成などがある。

日本、さらには世界のために北海道がどう役立てるかという視点が重要。そのため、北海道の土地の安さを活かした道内のデータベース一元処理を検討すべき。また、北海道の質の良いエネルギーとして風力があり、クリーンエネルギーとして本州に売ってもよい。サハリンの天然ガスの運搬ルート等も含め、エネルギーについて検討が必要。

雪は北海道にとって大きな障害だが、逆にそれを活かした取組が必要。

道産品が原材料であるのに、他地域でブランド化されてしまうケースが多いので、道内でブランド化し、道産品を地域内で活用できるとよい。

道路延長が魚価上昇をもたらしたケースもあり、道路整備が地域経済に与える影響は大きく、是非道路整備の在り方をしっかり検討してほしい。また、各種社会資本が一体となる設計も考えなくてはならない。

<北海道の自立について>

「自立する北海道の実現」とあるが、これは逆に、北海道が今は自立していないことをも示している。食料基地や観光保養地等として現在北海道が果たしている役割を考慮すれば、公的補助が高いというだけで自立していないとは言い切れないだろう。「自立する北海道の実現」について、議論を経たコンセンサスとして提示してほしい。

北海道の自立的発展を検討するに当たっては、広さと人口、歴史的経緯を考慮すべきである。九州で最も人口密度の低い宮崎県よりも、道央の人口密度は低い。したがって、コスト高の構造になっている。また、産業構造の特性などから、自主財源が少なくなっている姿がある。

<その他>

札幌市としては「道民のためになる札幌市」を意識して施策に取り組んでいる。北海道大学の北キャンパスに集積している、バイオ系の研究が農漁業や製薬業も含めた一大産業になりうるなど、産業の芽が生じつつある。

これまでは施策ごとの連携やストーリー性にやや欠けていた面がある。きちんとしたストーリーを組み立てていきたい。

注：「主な意見」は、現時点において事務局の責任において取りまとめたものであり、今後公表される議事録等と異なる可能性があります。